平成30年度 第2四半期決算 社長談話

今年度上期は、9月に台風21号と北海道胆振東部地震が連続して発生し、北海道全体が大きな影響を受け、当社においても道内全域で列車を運休するなど、お客様にご迷惑とご不便をおかけすることとなりました。9月末日までの列車の運休本数は、新幹線を含め7,743本と、9月としては昨年の10倍近く列車を運休させることとなりました。

今年度は通期で、台風及び震災による鉄道運輸収入の減収が17億円、鉄道施設の復旧費用等が6億円、このほかグループでも路線バスの運休、小売業での店舗の休業、ホテル業での宿泊予約のキャンセルなど様々な影響を受けることが見込まれます。

第2四半期決算では、連結営業収益が828億円となり前年度に対して34億円の減収となりました。また、連結営業利益は170億円の赤字となり、前年度に対して23億円拡大し、経営安定基金の運用収益などを加えた連結経常利益は1億円の赤字となりました。

これらの状況を踏まえ下期は、北海道胆振東部地震からの復興に向けたオール北海道での取り組みに全力であたり、収益を確保する一方で、費用の削減にも努めますが、今年度の連結通期業績予想は最終利益を35億円下方修正した175億円の赤字にせざるを得ない状況にあります。

引き続き安全の再生に全力で取り組むとともに、7月に国土交通大臣から受けた「事業の適切かつ健全な運営に関する監督命令」に基づき、平成31年度から平成35年度までの「中期経営計画」及び平成31年度から平成43年度までの「長期経営ビジョン」を策定して、経営改善を確実に進めてまいります。

今後とも皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平 成 3 0 年 1 1 月 9 日 北海道旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 島田 修

平成30年度第2四半期決算のポイント

平成30年11月9日北海道旅客鉄道(株)

【第2四半期決算】

○連結決算のポイント

- ・営業収益は、9月に発生した台風21号及び北海道胆振東部地震により、運輸業セグメントで鉄道運輸収入が14億円減少するなど、大きな影響を受けました。これらの影響も合わせ、営業収益は前年に対して34億円減少した828億円となりました。
- ・営業費用は、安全の再生のため J R 北海道で修繕費が増加しましたが、その他の費用が減少したことと、グループ会社においても売上の減少に対応した費用の減少などもあり前年に対して 1 0 億円減少した 9 9 8 億円となりました。
- ・営業利益は、170億円の赤字となり、第2四半期連結決算の公表を開始した平成12年度以降、過去最大の赤字となりました。
- ・営業外損益において経営安定基金資産の評価益を一部実現化しましたが、経常利益は1億円の赤字となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億円の赤字となりました。

○連結通期業績予想のポイント

- ・営業収益は、鉄道運輸収入において震災の影響により年間17億円の減収を見込み、グループ全体では25億円減収となる見通しです。
- ・営業利益は、JR北海道の修繕費や震災のバス代行経費等の増加を計画することから25億円下方修正し、連結でも同額の下方修正をした425億円の赤字です。
- ・特別損失に、震災の復旧費用5億円を計画することから、単体の当期純利益は209億円の赤字となり、連結の親会社株主に帰属する当期純利益は175億円の赤字となる大変厳しい見通しです。

(単位:億円)

	JR北	海道グループ(連結)	J R 北海道(単体)				
	前年実績	実 績	増 減	前年実績	実 績	増 減		
	(a)	(b)	(b-a)	(c)	(d)	(d-c)		
営 業 収 益	863	8 2 8	\triangle 34	4 5 0	4 3 5	\triangle 14		
[うち鉄道運輸収入]	[366]	[350]	[△ 16]	[366]	[350]	[△ 16]		
(再掲 新幹線運輸収入)	(48)	(46)	$(\triangle 2)$	(48)	(46)	(△ 2)		
営 業 費 用	1, 009	998	△ 10	6 4 7	6 4 7	0		
営 業 利 益	△ 146	△ 170	△ 23	△ 197	△ 212	△ 14		
営 業 外 損 益	160	1 6 8	7	175	185	9		
[うち基金運用収益]	[133]	[142]	[8]	[133]	[142]	[8]		
[うち特別債券利息]	[27]	[27]	[-]	[27]	[27]	[-]		
経 常 利 益	1 4	Δ 1	△ 16	△ 21	△ 26	\triangle 4		
特 別 損 益	9	3	\triangle 5	2 9	3	△ 26		
税金等調整前四半期純利益	2 3	1	△ 21	7	△ 23	△ 31		
四半期純利益	1 6	Δ 6	△ 23	7	△ 23	△ 31		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1 0	Δ 11	△ 22	_		_		

(注)1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. JR北海道(単体)における税金等調整前四半期純利益欄は、税引前四半期純利益の金額を表示しております。

【平成30年度通期業績予想】

	(TE-1614)														
					JR北	海道	グループ(連結)		J R 北海道(単体)					
				年初	刀業績予想 (a)	通其	開業績予想 (b)	増 (k	減 o-a)	事	¥計画 (c)	通期	開業績予想 (d)	增 (減 d-c)
営	業	収	益	1,	7 0 5	1,	680	Δ	2 5		901		8 8 4	Δ	1 7
営	業	利	益	\triangle	400	\triangle	4 2 5	Δ	2 5	Δ	495	\triangle	5 2 0	Δ	2 5
経	常	利	益	\triangle	1 1 0	\triangle	1 3 5	Δ	2 5	Δ	189	Δ	2 1 4	Δ	2 5
親会社(単位	:株主に帰属 本は当期	属する当期 拒利益を表	純利益 表示)	Δ	1 4 0	Δ	1 7 5	Δ	3 5	Δ	179	Δ	209	Δ	3 0

1 連結損益計算書

(単位:億円)

	平成29年度	平成30年度	増減	比率(%)
)))				
営 業 収 益	863	8 2 8	△ 34	96.0
(うち鉄道運輸収入)	(366)	(350)	(△ 16)	(95.6)
(再掲 新幹線運輸収入)	(48)	(46)	(\(\triangle \)	(95.6)
営 業 費 用	1, 009	9 9 8	△ 10	98.9
[運輸業等営業費及び売上原価]	[875]	[865]	[△ 10]	[98.8]
[販売費及び一般管理費]	[133]	[132]	[\(\triangle \) \(\)	[99.7]
営 業 利 益	△ 146	△ 170	△ 23	_
営 業 外 損 益	160	168	7	104.7
(うち経営安定基金運用収益)	(133)	(142)	(8)	(106.5)
(うち特別債券受取利息収益)	(27)	(27)	(–)	(100.0)
経 常 利 益	1 4	\triangle 1	△ 16	-
特 別 損 益	9	3	\triangle 5	39.1
税金等調整前四半期純利益	2 3	1	△ 21	7. 5
法 人 税 等	7	8	1	117.7
四 半 期 純 利 益	1 6	Δ 6	△ 23	_
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5	\triangle 1	82.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1 0	Δ 11	△ 22	_

連結包括利益 平成 29 年度 58 億円 平成 30 年度 △13 億円

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル 業	その他	合 計	調整額	連結損益
平	売 上 高								
成	外部顧客への売上高	4 4 3	173	1 2 5	4 1	4 4	8 2 8	_	8 2 8
30 年	セグメント間の内部売上高又は振替高	28	0	6	0	1 4 0	176	Δ176	_
度	計	472	173	1 3 1	4 1	184	1, 004	Δ176	8 2 8
	セグメント利益	△222	4	3 5	7	6	Δ167	Δ 2	Δ170
	売 上 高								
増	外部顧客への売上高	Δ 23	Δ 8	Δ Ο	Δ Ο	Δ 1	Δ 34	-	∆ 34
減	セグメント間の内部売上高又は振替高	Δ Ο	Δ Ο	0	Δ Ο	Δ 5	Δ 5	5	-
	計	Δ 24	Δ 8	Δ Ο	Δ Ο	Δ 6	Δ 40	5	Δ 34
	セグメント利益	Δ 19	0	Δ 2	Δ Ο	Δ Ο	Δ 21	Δ 2	Δ 23

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。
 - 2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 連結貸借対照表

(単位:億円)

	平成 2 9 年度 期 末	平成30年度 第2四半期末	増減	比率(%)
 [資産の部]	791			
流 動 資 産	6 7 6	782	1 0 6	115.7
固 定 資 産 (うち有形固定資産)	3, 684 (3, 522)	3, 670 (3, 511)	$\begin{array}{ccc} \triangle & 1 \ 3 \\ (\ \triangle & 1 \ 1 \) \end{array}$	99.6
(うち無形固定資産)	(59)	(51)	$(\triangle \qquad 7)$	(87.6)
経営安定基金資産	7, 615	7,605	△ 10	99.9
機構特別債券	2, 200	2, 200	_	100.0
資 産 合 計	14, 176	14, 258	8 2	100.6
[負債の部]				
流 動 負 債	6 0 8	5 7 4	\triangle 33	94.4
(うち1年以内返済長期借入金)	(72)	(71)	(△ 0)	(99.6)
固 定 負 債	2, 031	2, 165	1 3 3	106.6
(うち長期借入金)	(1, 069)	(1,233)	(163)	(115.3)
機構特別債券引受借入金	2, 200	2, 200	_	100.0
負 債 合 計	4, 840	4, 939	9 9	102.1
純 資 産 合 計	9, 336	9, 319	△ 16	99.8
(うち利益剰余金)	(180)	(168)	(△ 11)	(93.4)
負 債 純 資 産 合 計	14, 176	14, 258	8 2	100.6

⁽注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

	平成29年度	平成30年度	増減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	98	5 2	△ 46	52.8
投資活動によるキャッシュ・フロー(Ⅱ) (固定資産取得による支出) (設備投資助成金による収入)	$ \begin{array}{ccccc} $	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	1 3 (2) (1 4)	8 2. 2 (9 8. 4) (1 2 4. 5)
フリー・キャッシュ・フロー(Ⅰ)+(Ⅱ)	2 3	△ 9	△ 33	_
財務活動によるキャッシュ・フロー(III) (長期借入金の借入による収入) (長期借入金の返済による支出) (非支配株主への配当金の支払額)	49 (188) (△ 38) (△ 3)	157 (199) (△36) (△3)	107 (10) (1) (0)	3 1 5. 9 (1 0 5. 7) (9 5. 0) (9 3. 3)
現金及び現金同等物の増減額(Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)	7 3	1 4 8	7 4	201.5
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 5 7	3 9 7	1 4 0	154.4

⁽注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【参考:JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位:億円)

					平成 2	9 年度		平成 3	0年度		増	減		比率(%)
営	業	収		益		4 5 0			4 3 5		Δ	1 4		96.	8
	鉄道	運輸		入	,	3 6 6	,	,	3 5 0	,	Δ	1 6	,	95.	6
		斤幹線 運			(4 8)	(4 6)	(△	2)	(95.	6)
	関 連	事業		入		3 0			3 3			3		1 1 0.	5
	その	他	収	入		5 3			5 2		Δ	1		97.	3
営	業	費	,	用		6 4 7			6 4 7			0		100.	0
	人	件		費		2 2 4			2 2 2		\triangle	2		98.	7
	動	力		費		2 4			2 5			0		103.	6
	修	繕		費		1 5 1			1 5 6			5		103.	6
	諸			税		16			1 6		\triangle	0		99.	O
	減 佃		却	費		1 1 4			1 1 3		\triangle	1		98.	4
	その	他	費	用		1 1 5			1 1 4		Δ	1		98.	9
営	業	利	l	益	Δ	197		\triangle	2 1 2		\triangle	1 4			_
営	業	外	損	益		1 7 5			185			9		105.	6
(?	うち経営第	定基金道	軍用収	益)	(1 3 3)	($1\ 4\ 2$)	(8)	(106.	4)
(3	うち機構特別	川債券受取	利息収	(益)	(2 7)	(2 7)	(_)	(100.	0)
経	常	利		益	Δ	2 1		\triangle	2 6		\triangle	4			_
特	別	損	i	益		2 9			3		\triangle	2 6		11.	8
税	引前匹	半期	純利	益		7		Δ	2 3		Δ	3 1			_
法	人税、住	民税及	び事業			0			0			0		134.	8
四	半 其	期 純	利	益		7		Δ	2 3		Δ	3 1			_

⁽注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

		平成29年度	平成30年度	増 減	比率(%)
輸送	定 期 (うち新幹線)	千人 40,235 (5)	千人 40,260 (5)	千人 25 (0)	1 0 0. 1 (1 0 0. 0)
送人員	定 期 外(うち新幹線)	29, 037 (1, 055)	28, 440 (954)		97. 9 (90. 4)
	合 計(うち新幹線)	69, 271 (1, 060)	68, 700 (959)		99. 2 (90. 5)
輸	定 期 (うち新幹線)	百万人和 7 6 6 (0)	百万人和 763 (0)	百万人和 △ 3 (0)	99.6 (125.5)
送人和	定 期 外 注 2 (う ち 新 幹 線)	1, 441 (154)	1, 385 (157)	$\begin{array}{cc} \triangle & 56 \\ (& 3) \end{array}$	96. 1 (101. 7)
	合 計(うち新幹線)	2, 206 (154)	2, 148 (157)	$\begin{array}{cc} \triangle & 59 \\ (& 3) \end{array}$	97.3 (101.8)
鉄道運輸	定 期 (うち新幹線)	億円 5 8 (0)	億円 58 (0)	億円 〇 (O)	100.3 (126.6)
収	定 期 外(うち新幹線)	3 0 8 (4 8)	2 9 2 (4 6)	$\begin{array}{ccc} \triangle & 16 \\ (\triangle & 2) \end{array}$	94.7 (95.6)
入	合 計(うち新幹線)	3 6 6 (4 8)	3 5 0 (4 6)	$\begin{array}{cc} \triangle & 16\\ (\triangle & 2) \end{array}$	95.6 (95.7)

⁽注) 1 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

² 平成30年度よりフリータイプ特別企画乗車券の一部の実績を新幹線に計上するように変更したため、新幹線の対前年比率が高くなっています。

3 単体貸借対照表

(単位:億円)

	平成29年度	平成30年度	4-4 241	(中国: 版14)
	期末	第2四半期末	増減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	3 4 6	4 4 3	9 6	127.9
固 定 資 産	3, 124	3, 117	\triangle 6	99.7
(うち有形固定資産)	(2, 711)	(2, 721)	(10)	(100.3)
(うち無形固定資産)	(44)	(36)	(\(\triangle \)	(82.7)
経営安定基金資産	7, 615	7,605	△ 10	99.9
機構特別債券	2, 200	2, 200	_	100.0
資 産 合 計	13, 286	13, 366	7 9	100.6
[負債の部]				
流 動 負 債	481	4 4 7	△ 33	93.0
(うち1年以内返済長期借入金)	(47)	(47)	(△ 0)	(99.6)
固 定 負 債	1, 723	1, 866	1 4 3	108.3
(うち長期借入金)	(943)	(1, 119)	(175)	(118.6)
機構特別債券引受借入金	2, 200	2, 200	_	100.0
負 債 合 計	4, 404	4, 514	1 1 0	102.5
純 資 産 合 計	8, 882	8, 851	△ 30	99.6
(うち利益剰余金)	(△ 116)	(△ 140)	(△ 23)	(–)
負債純資産合計	13, 286	13, 366	7 9	100.6

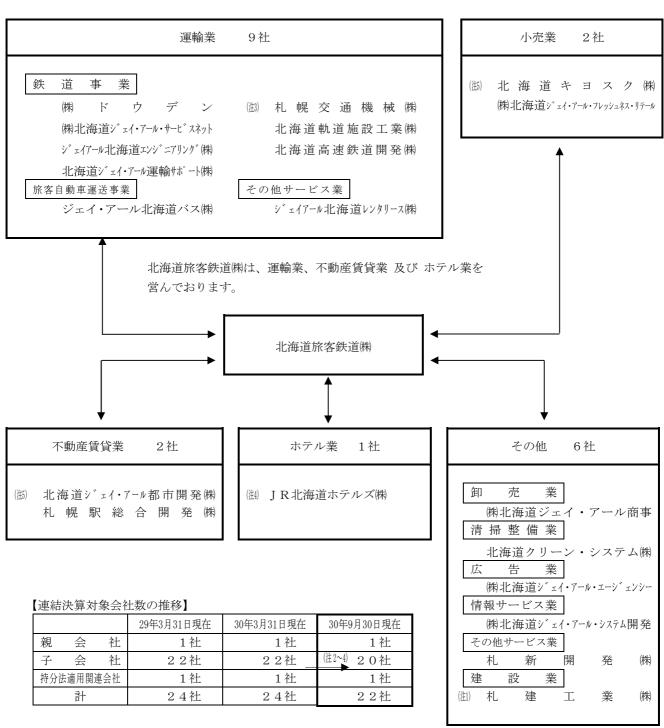
⁽注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 個別キャッシュ・フロー計算書

	平成29年度	平成30年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	3 9	1 0	△ 28	27.3
投資活動によるキャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 34	△ 38	\triangle 4	114.0
(固定資産取得による支出)	$(\triangle 134)$	(△ 126)	(8)	(94.0)
(設備投資助成金による収入)	(57)	(71)	(14)	(124.5)
フリー・キャッシュ・フロー(Ⅰ)+(Ⅱ)	5	△ 28	△ 33	_
財務活動によるキャッシュ・フロー(Ⅲ)	6 5	171	1 0 5	261.4
(長期借入金の借入による収入)	(188)	(199)	(10)	(105.7)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 24)	(△ 23)	(0)	(98.6)
現金及び現金同等物の増減額(Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)	7 0	1 4 3	7 2	202.0
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1 3	2 1 1	9 8	186.9

⁽注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算対象会社の概要



- (注) 1. 札建工業㈱は、持分法適用関連会社です。
 - 2. 子会社数20社には、上記概要図に記載していない、JR札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。
 - 3. 札幌工営㈱は、札幌交通機械㈱と合併し、消滅しております。
 - 4. ㈱北海道 J R インマネジメントは、J R 北海道ホテルズ㈱と合併し、消滅しております。
 - 5. 北海道キョスク㈱及び北海道ジェイ・アール都市開発㈱は、損益の一部をホテル業に区分しております。

平成30年度 第2四半期 連結決算対象会社の経営成績

(単位:百万円、単位未満切捨)

		実質	経,	営成績	(平成30年	4月1日:	から平成	30年9月3	30日まで))
	会 社 名	持分 比率 (%)	営 業 収 益	対前期増減	営 業 利 益	対前期増減	経 常 利 益	対前期増減	四半期純利益	対前期増減
運	ジェイ・アール 北海 道 バス ㈱	100 100 100 100 79	3, 932 2, 779 766 1, 298 2, 502	▲ 100 ▲ 114 14 38 63	12 78 12	▲ 39 21 ▲ 28	16 78 13	▲ 68 ▲ 64 21 ▲ 28	150 10 48 7	▲ 57 ▲ 44 14 ▲ 18
輸	ジェイアール北海道レンタリース㈱ 札 幌 交 通 機 械 ㈱ 北海道軌道施設工業㈱ 北海道高速鉄道開発㈱	75 73 66 50	768 3,024 4,432	23 238 903 -	56 44	0 ▲ 42	57 95 327	0 ▲ 43 ▲ 49 13	36 54 211 56	54 A 32
小売	北海道 キョスク(株) 株北海道パメパートフレッシュネス・リテール	100	8,572 8,864	▲ 648 ▲ 243				60 12	304 59	125 A 10
不動産	北海道ジェイ・アール都市開発(株) 札 幌 駅 総 合 開 発 (株)	100 62	ŕ	▲ 11 ▲ 50	191 1,574	▲ 37 ▲ 426		▲ 31 ▲ 422	119 1,052	▲ 23 ▲ 259
ホテル	JR北海道ホテルズ㈱	100	4, 110	A 1	596	▲ 68	490	▲ 183	338	▲ 130
そ の 他	(株) 北海道ジェイ・アール商事 北海道クリーン・システム(株) (株) 株本海道ジェイ・アール・エージェンシー 札 新 開 発 (株) 株北海道ジェイ・アール・システム開発	100 100 100 100 90	12, 579 3, 290 1, 092 683 1, 634	▲ 726 123 ▲ 20 ▲ 28 ▲ 60	262 33 114	89 A 22 A 4	267 33 138	▲ 134 49 ▲ 21 ▲ 3	164 164 19 86 2	37 ▲ 6
子	会 社 合 計	-	73,652	1 1, 142	4,420	▲ 699	4,373	▲ 847	2,908	▲ 365
札	建工業(株)(特分法適用関連会社)	28	2, 223	1 40	35	A 9	72	0	49	A 1
北	海道旅客鉄道㈱	_	43, 587	▲ 1,427	∆ 21,203	▲ 1, 482	▲ 2,684	▲ 498	▲ 2,379	▲3, 130
連	結 決 算 額	-	82,848	▲3,455	▲ 17,007	▲ 2,385	▲ 176	▲ 1,626	∆ 1,191	∆ 2, 202

- (注) 1. 実質持分比率(少数点以下切り捨て)、資本金の順位で記載しております。
 - 2. 連結決算額における四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表しております。
 - 3. 実質持分比率は平成30年9月30日現在です。
 - 4.子会社合計の対前期増減欄は、当期首に連結決算の対象から外れた2社の金額を含めているため、上記子会社の合計金額と一致しません。
 - 5. 子会社合計の金額には、上表に記載のない匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズを含めております。